

2018年2月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典：コスタリカ中央銀行、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)(12-1月分数値)。主な出来事については当地新聞記事¹⁾による。

1 主要経済指標

	2017年	2017年/2018年		
		11月	12月	1月
累積輸出総額 FOB(100万ドル)	10,609.5	9,809.0	10,609.5	n.a.
累積輸入総額 CIF(100万ドル)	15,919.1	14,589.8	15,919.1	n.a.
貿易収支(100万ドル)	▲5309.9	▲4,780.8	▲5309.9	n.a.
財政収支対 GDP 比(%)	▲5.22	n.a.	n.a.	n.a.
消費者物価指数(CPI:2015年6月を100とする)	102.45	101.97	102.45	n.a.
為替(通貨はコロン・1米ドルあたり銀行買値・月末値)	570.20	566.11	570.20	571.77
政策金利(%)	4.75(年末値)	4.75	4.75	4.75
基本預金金利(%)	5.95(年末値)	5.90	5.95	6.10
外貨準備高(100万ドル)	7,149.8	6,837.1	7,149.8	7,170.1

2 経済・貿易

- (1) 2017年の経済成長率はまだ公式には確定していないが3.2~3.7%と予測されている。2018年の経済成長は中央銀行の見通しでは今年と似たような状況が継続し、3.6%程度とされている。しかしながら、フリーゾーン以外の国内経済セクターは現在も減速を続けている。2017年の産業別経済成長率で最も顕著な不振を示したセクターは建設業であり対前年比で▲9.6%であった。また、財政赤字の影響による昨年からの金利上昇で、民間融資の増加率も低下傾向が続いている。このため、今年も主に財政赤字の影響により国内経済の活性化は例年以上に期待できないとの見方もある。
- (2) この一方で、2017年のコスタリカの財の輸出総額は10,665百万ドルであり昨年より7.3%増加した。この内、フリーゾーン外で生産された財の輸出分は、5,335百万ドルであり昨年より5%増加し、フリーゾーンの財の輸出総額は9.2%上昇した。また、輸出総額に占める精密・医療機器の割合は27%、農産物が26%となり、医療機器が農産物

¹⁾ ラ・ナシオン紙, ラ・レプブリカ紙, エル・フィナンシエロ紙

を抜きコスタリカの最大輸出品目となった。精密・医療機器輸出の対前年増加率は約9%、農産物で特に輸出が伸びたのはパイナップルで約8%であった。パイナップルに関しては、昨年から中国へ輸出を開始した影響によるものと思われる。

財の輸出先地域の内訳は、1位が北米で4,681百万ドル、2位が中米で2,398百万ドル、3位が欧州で2,304百万ドル、4位がアジアで476百万ドル、5位がカリブ海地域で475百万ドル、6位が南米で243百万ドル、その他は88百万ドルであった。コスタリカは、輸出に関して中米で米国に最も依存している国家である。

3 財政

- (1) 2017年の、財政赤字対GDP比は6.2%、政府累積債務残高対GDP比は49.2%に達し、過去35年間で最悪の水準を更新した。過去3年間は歳入が減少する一方、昨年は歳入が一転して増加に転じた。今後も更なる悪化が予測され5月に発足する新政権はこの財政状態を特に有効な対策もないまま引き継ぐ見通しである。
- (2) 2018年度予算総額は、9,313,942百万コロン（約166億ドル）であり、前年度よりも予算を増額した省庁が大半ではあるものの、例年それぞれ予算の3分の1程度を占める教育費と国債費の増額がさほど大きくなかったため、予算総額の対前年増加率は4.2%と前年度の対前年増加率11.7%を下回った。この背景には、昨年8月にソリス大統領自ら財政の現状に関する国民向けテレビ演説を行い、厳しい財政状況に鑑み政府は今後の歳出を制限せざるを得ない旨述べ、各省庁に次年度の予算増額を極力抑えるよう指示した経緯がある。今年の予算で最も大きな割合を占めているものは、前年度と同じく国債費であり、全体比32%、省庁の中で最も多くの予算が割り当てられたのは、前年度と同じく教育省(MEP)であり、全体の28.6%を占める。公共事業運輸省(MOPT)の予算は2.2%しか増額しておらず、インフラ建設は今年も特筆すべき進展が望めないものと思われる。

4 インフレ

インフレ率は、昨年第4四半期に2%を越えたが、それまで物価の上昇が抑えられていたこともあり2017年を通して経済に劇的なインパクトを与えることはなかった。しかしながら、今年物価上昇のインパクトは昨年より大きくなり、個人消費に影響を及ぼすと予想されている。

5 失業率

2017年第4四半期の失業率は9.3%であったが、近年は9.5%前後で一貫して推移している。失業を慢性的に生み出す経済構造や一向に成果が上がらない中等教育などの諸要因が改善されない限り今年も失業の改善は期待されない。

6 その他の経済ニュース（出典：当地報道など）

●コスタリカの電気代

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）の昨年12月の報告書によれば、2016年時点でコスタリカの電気代は中米一高いと指摘されている。電気代の比較は、実際のところ家庭用、業務用、産業用などのセクターごと、あるいは電力量によって変動し得るが、報告書は一つの目安として1kWhあたりの産業用電気代を比較している。それによれば、2016年の電気代は、コスタリカ17.5米セント、コロンビア12.7米セント、メキシコ8.4米セント、米国6.4米セントであった。中米域内の比較例として、2016年の10万kWhあたり産業用電気代を比較すると、中米平均が13.48%米セントであるのに対し、コスタリカはこれより37%も高い18.47米セントであった。エルサルバドル、グアテマラ、パナマに関しては平均以下の値段であった。

コスタリカは発電量の99%以上がクリーンエネルギーであることを環境立国として内外でアピールしているが、この一方で、中米においてコスタリカだけ電気代が特に高い理由の一つは、国有企業のコスタリカ電力公社(ICE)が発電事業をほぼ独占していることである。産業界からは発電事業の自由化や電気代の値下げを求める声が上がって久しいが、このような状況は今後とも当分継続するものと思われる。域内で突出した電気代はコスタリカの外国投資を躊躇させる要因になり得ると懸念されている。

●LATAM 航空の就航開始

チリの航空会社LATAM航空が1月3日からコスタリカのフアン・サンタマリア空港とペルーの首都リマ間の便の就航を開始した。LATAM航空が中米に便を飛ばすのはコスタリカが初めてである。コスタリカの観光客の大半は北中米からであるが、今後南米からの旅客の増加も期待される。

●「リタイア後に住みたい国」ランキング

アイルランドの海外移住誌「インターナショナル・リビング(International Living)」が毎年発表している「リタイア後に住みたい国」ランキングの2018年版で、コスタリカは24か国中、100点満点で91.3点を取り1位となった。このランキングは、退職後の生活の指標として、購買・投資、賃借、社会福祉、ビザ・居住、統治、生活コスト、エンターテインメント・設備、ヘルスケア、健康的なライフスタイル、開発、気候などの指標をそれぞれ100点満点で評価し、その平均点でランキングされている。メキシコ、パナマ、エクアドルがそれぞれ2~4位とされた。2013年から2016年でコスタリカに移住した年金受給者は1348人であり、移住のための基本的条件の一つとして月々1,000米ドル程度の収入が挙げられる。

(了)